



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月10日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 IR室長 氏名 柳井 哲郎 TEL (03) 3438-1511

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	82,761	△0.1	3,999	△20.5	3,756	△22.9
16年9月中間期	82,852	6.6	5,027	6.9	4,870	4.6
17年3月期	172,978		11,405		10,946	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,787	△42.8	20	42	—	—
16年9月中間期	3,127	35.7	35	73	—	—
17年3月期	7,023		79	68	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 5百万円 16年9月中間期 △6百万円 17年3月期 △0百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 87,530,278株 16年9月中間期 87,533,628株 17年3月期 87,532,745株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	164,148	82,854	50.5	946	59
16年9月中間期	152,784	76,623	50.2	875	37
17年3月期	154,288	79,951	51.8	912	85

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 87,529,898株 16年9月中間期 87,532,634株 17年3月期 87,530,531株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,032	△6,650	2,094	3,596
16年9月中間期	1,842	△7,728	5,396	4,782
17年3月期	10,811	△16,868	4,885	4,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	174,500	10,000	9,500	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円83銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(油 脂 部 門)

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、当社グループより原料の一部を購入し、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株) 阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

(製菓・製パン素材部門)

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株) フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株) エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

(大 豆 た ん 白 部 門)

大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。

(そ の 他)

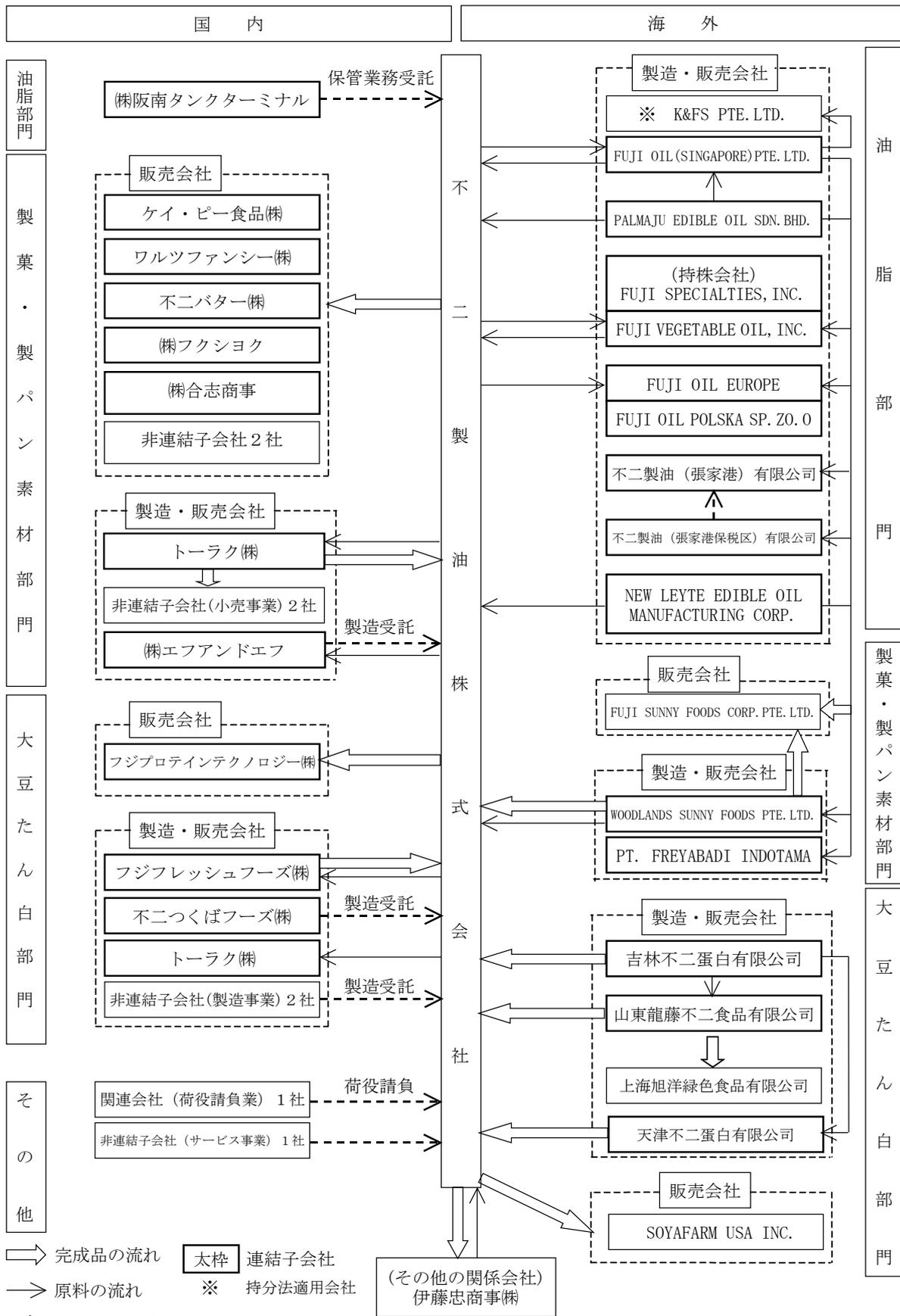
関連会社(株) 大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株) フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。安全で、高品質で、美味しい食品を創造することにより、より豊かで健やかな食生活を提供することを経営理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料とした国際食品企業を目指してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。

上記方針に基づき、当中間期の配当につきましては、1株当たり7円50銭とし、年間では1株当たり15円を予定しております。また、単元株主の皆様当社グループ商品のご理解、ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本当期純利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

連結ROE10%の早期達成に向け取り組んでおります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

食品業界においては、食の安全の問題は引き続き最重要課題であり、当社グループは安全・品質・環境を守ることを、経営の最優先課題として取り組んでおります。また、企業間競争の激化や海外製品の流入など市場環境は厳しさを増し、業界再編を含め急激に変化していくものと予想しております。

こうした中、当社グループは中期経営計画「創造と改革2007 略称INNOVATE07」（平成17年4月～平成20年3月）をスタートさせております。「創造と改革による企業価値向上の実現」をメインテーマとし、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」等の事業戦略により、中期経営計画達成に向け、企業競争力の再構築と新規事業・新規設備投資の早期収益化等、以下2項目に取り組んでおります。

①開発型グローバル企業を目指します。

当社グループは、グループの全製品をより積極的に世界市場をターゲットに展開してまいります。文化・食習慣の異なる市場を開拓していくためには、開発業務を核として、その土地に応じた消費者ニーズに的確に応える開発型事業展開が重要と考え、推進してまいります。さらに、各拠点に配置されたサニープラザ（お客様と共同で新製品を開発するスペース）を活用した提案営業をより一層展開してまいります。

また、必要に応じ、業務提携やM&Aを推進し、事業拡大とグループ全体へのシナジー効果による収益基盤の強化を目指します。さらに海外拠点を強化することで、サプライチェーンを再構築し、コスト競争力の優位性を確立してまいります。部分最適化ではなく、当社グループの利益向上に向けた全体最適化を図ってまいります。

②新しい価値の創造を図ります。

新事業の構築、コストダウン、資産効率の改善による当社グループの経済価値向上を図るとともに、社会的価値の向上を図ります。CSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化することで、食品の安全・品質管理体制の強化、環境問題への取り組み、災害支援・文化支援などを積極的に行ってまいります。全てのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

また、企業認知度の向上を図ることも重要な課題と認識しております。全ての大豆製品に統一した「ソヤファーム」マークをつけブランド展開を行っており、ブランド育成をより一層推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<取締役、取締役会>

当社は、「取締役会」を月1回開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。当社の取締役16名のうち社外取締役は1名であります。取締役会は法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに、取締役の執行状況を監督しております。

また、社長主催のもと、常務以上の役員からなる「経営会議」を原則月2回開催しており、業務執行の方針及び計画の策定などの経営に関する重要な事項について、十分に議論を尽くした上で、迅速・適切な意思決定を行っております。「取締役会」「経営会議」の決議事項につきましては、事前に法務・経理・総務などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

<監査役、監査役会>

当社は、経営監視機能として監査役制度を採用しております。監査役会は、監査方針および監査計画を協議決定しております。監査役は4名であり、2名が社外監査役、残り2名が社内出身の常勤監査役であります。監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門・コーポレートスタッフのヒヤリング、子会社の調査、会計監査人からの監査報告及び情報交換会など、社内各部門・会計監査人と連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

<会計監査>

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に「あずさ監査法人」を起用しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

<内部監査>

社内業務監査および内部統制に関する業務は、経営管理部が担当しており、業務プロセスの適正性について監査しております。

なお、平成18年1月に社長直轄の内部監査室の設置を決定しており、コーポレートガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

<内部統制及びリスク管理体制>

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

また、事業全般にわたるリスク管理においては、リスク管理担当役員を任命し、全社のリスクにつき分析・検討を行うとともに、「不二グループ リスク・クライシス管理規程」を定め運営しております。その一環として、安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、安全・品質・環境担当役員を任命するとともに、専門部門が研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。

情報開示につきましては、「不二グループ 情報開示規則」を定め、迅速・正確・公平な会社情報の開示を基本方針に、積極的に取り組んでおります。

③会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の専務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社および当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の執行役員および従業員であります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.6% (2.8%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、伊藤忠商事株式会社を中心とする伊藤忠グループに属しております。同社とは原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	中間純利益 百万円	1株当たり 中間純利益 円
平成17年9月中間期	82,761	3,999	3,756	1,787	20.42
平成16年9月中間期	82,852	5,027	4,870	3,127	35.73
伸 長 率	△0.1%	△20.5%	△22.9%	△42.8%	△42.8%

①当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな増加により、景気は回復基調となりました。米国、アジア経済も景気の拡大が続きました。

当社を取り巻く食品業界におきましては、食の安全の問題は依然払拭されておらず、デフレ経済等の影響から力強さに欠ける状況で推移しました。

このような企業環境下、当社グループは「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「コストダウン」「提案営業」による売上・収益の拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、乳製品相場の高止まりに加え、大豆たん白部門の市況の悪化及び新規投資事業の収益改善の遅れなどから、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は、前年同期比0.1%減少し827億61百万円となりました。営業利益は、前年同期比20.5%減少し39億99百万円となり、経常利益も前年同期比22.9%減少し37億56百万円となりました。中間純利益は、前年同期比42.8%減少し17億88百万円となり、前年同期比で減収減益となりました。

当中間期の部門別概況

(油脂部門)

国内では、フライ用油脂は販売数量が減少しましたが、チョコレート用油脂は好調に推移いたしました。生産性の改善や原料価格の安定が寄与し、利益面では前年同期を上回りました。

海外グループ会社各社は、チョコレート用油脂を代表とするスペシャリティ製品は好調に推移し、特に欧州のグループ会社は大きく伸長いたしました。しかし、米国のグループ会社は新工場立上げに伴う費用増加と生産性改善の遅れから厳しい状況で推移いたしました。中国のグループ会社もコストダウンを推進しているものの厳しい価格競争により苦戦いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は281億12百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は14億21百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートは前期から引き続き新市場開拓、新製品の販売により好調に推移いたしました。クリームは厳しい市場環境の中、新技術を付加した新製品が好調に推移したことなどから、販売数量は前年同期を上回りました。マーガリン・ショートニング類は前年同期並みとなりましたが、素材チーズ・フィリング類は市場停滞等により前年同期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、市場拡大により数量・売上高は前年同期を上回りましたが、原料の海外乳製品相場の高止まりにより採算は厳しい状況で推移しました。

国内のグループ会社では、デザート類が前年同期ほどの好調さを維持できず、売上高、利益ともに減少いたしました。

シンガポールのグループ会社は、売上高は前年同期を上回りましたが、原料高により利益面では前年同期を下回りました。インドネシアのグループ会社は、新製品開発や生産性の改善に取り組んだ結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は352億62百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は21億19百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材は健康食品市場が好調に推移したことや新市場開拓により、売上高は伸長しました。

大豆たん白食品は、豆腐、厚揚げ関連製品は好調に推移しましたが、業務用、家庭用ともに市場環境が厳しく、生産拠点の再構築、販売体制の見直し等の事業の合理化を推進いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

当社独自の食品機能剤である「大豆ペプチド」は、国内飲料市場への販売が不振であったことに加え、健康食品市場においても販売が減少し、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。「水溶性大豆多糖類」は国内の米飯市場向けは増加しましたが、酸性乳飲料用として海外への輸出が減少したことから苦戦いたしました。

「豆乳」は「ソヤファームブランド」の基幹商品として、積極的に新商品の発売等を行いました。市場競争の激化に加え、豆乳ブームの一巡もあり、小売用は停滞いたしました。業務用は飲料市場での展開は遅れたものの、デザート市場は好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、「野菜の時間ですよ」や大豆イソフラボン入りのタブレットなどが好調で売上高は前年同期を上回りました。

海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、輸出及び国内販売が好調に推移したものの、新工場建設にともなう経費増により、利益面では苦戦いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は193億86百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は4億58百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

②通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調ながら原油高の影響が懸念され、海外においても米国、中国経済の先行きに不透明感があり、経営環境は予断を許さない状況であります。

内外の諸情勢から今後とも厳しい事業環境が予想されますが、中期経営計画の経営姿勢である「創造と改革」を推し進め、ニッチ・スペシャル・NO. 1を目指します。

油脂部門は、不二グループの強みを活かし、市場ニーズに合ったスペシャリティー製品の拡販と生産性改善等のコストダウンに積極的に注力してまいります。

製菓・製パン素材部門は、新技术をベースに新製品・新市場開発に積極的に取り組み、数量の拡大を図ってまいります。小売市場でのカップデザート類については、オリジナル商品の開発・販売により数量の増加を図ります。

大豆たん白部門は、「ソヤファームブランド」のブランド育成に引き続き取組むとともに、販売戦略の見直しと新規市場・新規ユーザー開拓に取り組んでまいります。大豆たん白食品事業は、新製品開発をさらに進めるとともに、生産コストダウンに一層取り組んでまいります。

以上により、現時点における通期業績見込みは、売上高1,745億円（前期比0.9%増）、営業利益は100億円（前期比12.3%減）、経常利益は95億円（前期比13.2%減）、当期純利益は48億円（前期比31.7%減）と予想しております。

なお、為替レートは110円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ4億59百万円減少し、35億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比21億90百万円増加し、40億32百万円となりました。この増加は前年同期に比べ、売上債権の増加額の減少13億34百万円、仕入債務の増減額の増加12億34百万円、法人税等の支払額の減少7億94百万円、たな卸資産の増加額の減少5億57百万円等のキャッシュ増加要因が、税金等調整前中間純利益の減少12億13百万円等のキャッシュ減少要因を上回ったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比10億78百万円減少し、66億50百万円となりました。これは前年同期に比べ、主に有形固定資産の取得による支出が、17億31百万円減少したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比33億2百万円減少し、20億94百万円となりました。これは前年同期に比べ、フリーキャッシュ・フローが32億68百万円増加したことに対応し、資金調達額の減少によるものです。

②資産、負債、資本の状況

当中間期末の総資産は、前期末比98億60百万円増加し、1,641億48百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加に加え、投資その他の資産の増加によるものであります。

当中間期末の有利子負債は、474億97百万円であり、前期末比32億58百万円増加しております。

当中間期末の株主資本は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により前期末比29億3百万円増加し、828億54百万円となりました。

この結果、1株当たりの株主資本は前期末比33.74円増加し、946.59円となりました。株主資本比率は、前期末51.8%から50.5%となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	50.9	50.5	50.2	51.8	50.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	61.1	68.0	78.4	71.1	62.1
債務償還年数 (年)	8.2	3.2	12.0	4.1	5.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.4	19.9	7.2	19.5	10.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(注) 当発表資料中、過去または現在の事実以外に関する計画、戦略など将来の業績の見通しにつきましては、潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、その内容に確約や保証を与えるものではありません。これらの見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断によるものです。実際の業績は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、原料の相場動向、為替レート、など様々な要素により、これら業績見通しとは、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段及び販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

② 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建て取引されている原料・製品・サービスの価格及び仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

③ 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の規則の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社及び当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

④ 積極的な設備投資によるリスク

積極的な設備投資を継続しており、2005～2007年度に当社グループ合計で約400億円の設備投資を計画しております。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資の決定と実行を行っておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制について

食品企業として日本国内では「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律・規制を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。なお、油脂部門の国内生産拠点は、大阪府泉佐野市の阪南工場に集中しております。そのため、関東新拠点化による生産拠点の分散を計画し、現在、千葉市に新工場を建設中であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		4,801		3,615		4,074		
受取手形及び売掛金		28,373		29,700		28,718		
有価証券		274		274		274		
たな卸資産		21,338		22,282		20,201		
繰延税金資産		1,088		1,072		936		
その他		2,603		3,037		2,341		
貸倒引当金		△111		△83		△113		
流動資産合計		58,368	38.2	59,899	36.5	56,433	36.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2,4	29,589		31,308		31,220		
機械装置及び運搬具	※2,4	31,508		38,368		36,120		
土地	※2,4	14,149		14,704		14,716		
建設仮勘定		6,678		4,051		2,486		
その他	※2	1,490	83,416	1,620	90,054	1,589	86,132	
2 無形固定資産			848		949		872	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		7,910		10,558		8,805		
長期貸付金		59		621		78		
繰延税金資産		365		179		193		
その他		2,006		2,131		2,014		
貸倒引当金		△208	10,134	△251	13,239	△252	10,839	
固定資産合計			94,399		104,243		97,844	63.4
III 繰延資産			16		5		10	0.0
資産合計			152,784		164,148		154,288	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		13,400		14,485		12,788	
短期借入金	※4	18,825		20,344		20,430	
コマーシャル・ペーパー		2,000		—		1,000	
一年内償還予定社債		5,000		20		5,020	
一年内返済予定長期借入金	※4	1,468		1,569		1,525	
未払法人税等		2,294		2,011		1,761	
賞与引当金		1,745		1,699		1,437	
その他		4,756		6,184		5,477	
流動負債合計		49,491	32.4	46,316	28.2	49,441	32.1
II 固定負債							
社債		—		10,170		180	
長期借入金	※4	16,949		15,392		16,083	
繰延税金負債		646		2,960		2,112	
退職給付引当金		5,165		2,347		2,569	
役員退職慰労引当金		248		303		283	
その他		79		78		83	
固定負債合計		23,089	15.1	31,254	19.0	21,313	13.8
負債合計		72,581	47.5	77,570	47.2	70,754	45.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,579	2.3	3,723	2.3	3,582	2.3
(資本の部)							
I 資本金		13,208	8.7	13,208	8.0	13,208	8.6
II 資本剰余金		18,324	12.0	18,324	11.2	18,324	11.9
III 利益剰余金		47,730	31.2	52,052	31.7	50,970	33.0
IV その他有価証券評価差額金		1,865	1.2	3,287	2.0	2,377	1.5
V 為替換算調整勘定		△4,464	△2.9	△3,973	△2.4	△4,884	△3.2
VI 自己株式		△41	△0.0	△44	△0.0	△44	△0.0
資本合計		76,623	50.2	82,854	50.5	79,951	51.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		152,784	100.0	164,148	100.0	154,288	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,852	100.0		82,761	100.0		172,978	100.0
II 売上原価			63,934	77.2		64,505	78.0		133,177	77.0
売上総利益			18,918	22.8		18,256	22.0		39,801	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1		13,890	16.7		14,257	17.2		28,395	16.4
営業利益			5,027	6.1		3,999	4.8		11,405	6.6
IV 営業外収益										
受取利息		11			16			25		
受取配当金		138			84			154		
保険金収入		46			23			125		
その他		73	269	0.3	319	443	0.5	154	459	0.2
V 営業外費用										
支払利息		253			382			560		
為替差損		51			61			71		
その他		121	426	0.5	243	687	0.8	285	917	0.5
経常利益			4,870	5.9		3,756	4.5		10,946	6.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			—			12		
厚生年金基金代行部分返上益		—	—	—	—	—	—	2,316	2,329	1.4
VII 特別損失										
固定資産売却廃却損	※3	111			190			1,504		
会員権評価損等	※4	34			14			92		
減損損失	※5	—			39			—		
大豆蛋白食品事業再構築費用		—			—			314		
その他		—	145	0.2	—	244	0.3	8	1,919	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			4,724	5.7		3,511	4.2		11,356	6.6
法人税、住民税及び事業税		1,943			1,588			3,095		
法人税等調整額		△400	1,543	1.8	82	1,670	2.0	1,050	4,145	2.4
少数株主利益			54	0.1		53	0.0		187	0.1
中間(当期)純利益			3,127	3.8		1,787	2.2		7,023	4.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			18,324		18,324		18,324
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			18,324		18,324		18,324
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			45,171		50,970		45,171
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,127	3,127	1,787	1,787	7,023	7,023
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		525		656		1,181	
2 役員賞与		43	568	48	705	43	1,225
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			47,730		52,052		50,970

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,724	3,511	11,356
減価償却費		3,955	4,315	8,215
退職給付引当金の減少額		△166	△220	△2,763
受取利息及び受取配当金		△149	△101	△179
支払利息		253	382	560
持分法による投資損益		6	△5	0
固定資産売却却損		81	168	1,431
会員権評価損等		34	14	92
連結調整勘定償却額		—	△45	—
売上債権の増加額		△2,106	△772	△2,462
たな卸資産の増加額		△2,368	△1,811	△1,323
仕入債務の増減額		392	1,626	△221
その他		△570	△1,410	306
小計		4,085	5,650	15,012
利息及び配当金の受取額		149	98	179
利息の支払額		△255	△373	△554
法人税等の支払額		△2,137	△1,343	△3,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,842	4,032	10,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		17	—	17
有形固定資産の取得による支出		△7,490	△5,759	△16,630
投資有価証券の取得による支出		△124	△248	△180
投資有価証券の売却による収入		19	140	47
長期貸付けによる支出		△16	△722	△43
長期貸付金の回収による収入		14	180	21
その他		△148	△240	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,728	△6,650	△16,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,702	△560	4,517
コマーシャル・ペーパーの純増減額		2,000	△1,000	1,000
長期借入れによる収入		2,511	60	2,510
長期借入金の返済による支出		△1,240	△695	△2,097
社債発行による調達		—	10,000	200
社債の償還による支出		—	△5,010	—
自己株式の取得による支出		△1	△0	△4
配当金の支払額		△525	△656	△1,181
少数株主への株式発行による収入		—	—	65
少数株主への配当金の支払額		△49	△43	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,396	2,094	4,885
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	65	△31
V 現金及び現金同等物の減少額		△475	△458	△1,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,258	4,055	5,258
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,782	3,596	4,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立いたしました天津不二蛋白有限公司は、重要性に鑑み、当中間連結会計期間末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二神戸フーズ㈱ 今川㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、当連結会計年度に設立いたしました天津不二蛋白有限公司は、重要性に鑑み、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二神戸フーズ㈱ 今川㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 …定額法 その他有形固定資産 …主として定率法 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱他1社は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。 この変更は、在外子会社の重要性に鑑み、収益及び費用の各項目が中間連結会計期間を通じて発生することから、より実態に即した換算をするために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用しておりましたが、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。 この変更は、在外子会社の重要性に鑑み、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実態に即した換算をするために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建取引 (金融債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,323百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,300百万円(益)であります。</p>		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 96,820百万円	有形固定資産の減価償却累計額 104,703百万円	有形固定資産の減価償却累計額 100,212百万円
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 7百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 131百万円 取引保証 今川(株) 23百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 40百万円
※4	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 400百万円(376百万円) 構築物 機械装置及び運搬具 179百万円(179百万円) 土地 275百万円(116百万円) 計 855百万円(671百万円) 担保付債務 短期借入金 71百万円(60百万円) 長期借入金 171百万円(156百万円) 計 242百万円(216百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保付債務を()内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 385百万円(361百万円) 構築物 機械装置及び運搬具 236百万円(236百万円) 土地 274百万円(115百万円) 計 895百万円(713百万円) 担保付債務 短期借入金 61百万円(61百万円) 一年内返済 予定長期借入金 170百万円(159百万円) 長期借入金 4百万円(1百万円) 計 235百万円(220百万円) 同左	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 390百万円(366百万円) 構築物 機械装置及び運搬具 212百万円(212百万円) 土地 272百万円(113百万円) 計 875百万円(692百万円) 担保付債務 短期借入金 69百万円(69百万円) 一年内返済 予定長期借入金 121百万円(110百万円) 長期借入金 9百万円(1百万円) 計 200百万円(179百万円) 同左

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 4,628百万円 従業員給与及び諸手当 2,211百万円 賞与引当金繰入額 592百万円 退職給付費用 221百万円 減価償却費 192百万円 研究開発費 1,582百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 4,848百万円 従業員給与及び諸手当 2,219百万円 賞与引当金繰入額 609百万円 退職給付費用 127百万円 減価償却費 230百万円 広告宣伝費 724百万円 販売手数料 802百万円 研究開発費 1,695百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,770百万円 従業員給与及び諸手当 4,951百万円 賞与引当金繰入額 489百万円 退職給付費用 255百万円 減価償却費 422百万円 広告宣伝費 1,424百万円 販売手数料 1,453百万円 研究開発費 3,228百万円								
※2			固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 10百万円 計 12百万円								
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 67百万円 その他 2百万円 解体撤去費 30百万円 計 111百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 155百万円 その他 2百万円 解体撤去費 21百万円 計 190百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 151百万円 土地 1,244百万円 その他 7百万円 解体撤去費 61百万円 計 1,504百万円								
※4	会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額30百万円が含まれております。		会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額84百万円が含まれております。								
※5		当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
遊休資産	土地	鳥取県他	39								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び預金勘定 4,801百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19百万円 現金及び現金同等物 4,782百万円	現金及び預金勘定 3,615百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19百万円 現金及び現金同等物 3,596百万円	現金及び預金勘定 4,074百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19百万円 現金及び現金同等物 4,055百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(百万円)</th> <th>その他(百万円)</th> <th>無形固定資産(百万円)</th> <th>合計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,900</td> <td>1,147</td> <td>310</td> <td>6,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,859</td> <td>677</td> <td>183</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,041</td> <td>469</td> <td>126</td> <td>2,636</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(百万円)	その他(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)	取得価額相当額	4,900	1,147	310	6,357	減価償却累計額相当額	2,859	677	183	3,720	中間期末残高相当額	2,041	469	126	2,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(百万円)</th> <th>その他(百万円)</th> <th>無形固定資産(百万円)</th> <th>合計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,972</td> <td>1,078</td> <td>269</td> <td>6,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,285</td> <td>802</td> <td>196</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,686</td> <td>275</td> <td>73</td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(百万円)	その他(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)	取得価額相当額	4,972	1,078	269	6,319	減価償却累計額相当額	3,285	802	196	4,284	中間期末残高相当額	1,686	275	73	2,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(百万円)</th> <th>その他(百万円)</th> <th>無形固定資産(百万円)</th> <th>合計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,013</td> <td>1,208</td> <td>294</td> <td>6,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,074</td> <td>836</td> <td>195</td> <td>4,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,939</td> <td>371</td> <td>98</td> <td>2,409</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(百万円)	その他(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)	取得価額相当額	5,013	1,208	294	6,515	減価償却累計額相当額	3,074	836	195	4,106	期末残高相当額	1,939	371	98	2,409
	機械装置及び運搬具(百万円)	その他(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)																																																										
取得価額相当額	4,900	1,147	310	6,357																																																										
減価償却累計額相当額	2,859	677	183	3,720																																																										
中間期末残高相当額	2,041	469	126	2,636																																																										
	機械装置及び運搬具(百万円)	その他(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)																																																										
取得価額相当額	4,972	1,078	269	6,319																																																										
減価償却累計額相当額	3,285	802	196	4,284																																																										
中間期末残高相当額	1,686	275	73	2,034																																																										
	機械装置及び運搬具(百万円)	その他(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)																																																										
取得価額相当額	5,013	1,208	294	6,515																																																										
減価償却累計額相当額	3,074	836	195	4,106																																																										
期末残高相当額	1,939	371	98	2,409																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,636百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	866百万円	1年超	1,770百万円	計	2,636百万円	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	472百万円	未経過リース料		1年内	118百万円	1年超	637百万円	計	756百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,034百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	719百万円	1年超	1,315百万円	計	2,034百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	427百万円	未経過リース料		1年内	111百万円	1年超	876百万円	計	987百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,409百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>931百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	810百万円	1年超	1,598百万円	計	2,409百万円	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	931百万円	未経過リース料		1年内	151百万円	1年超	1,036百万円	計	1,188百万円						
1年内	866百万円																																																													
1年超	1,770百万円																																																													
計	2,636百万円																																																													
支払リース料	472百万円																																																													
減価償却費相当額	472百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	118百万円																																																													
1年超	637百万円																																																													
計	756百万円																																																													
1年内	719百万円																																																													
1年超	1,315百万円																																																													
計	2,034百万円																																																													
支払リース料	427百万円																																																													
減価償却費相当額	427百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	111百万円																																																													
1年超	876百万円																																																													
計	987百万円																																																													
1年内	810百万円																																																													
1年超	1,598百万円																																																													
計	2,409百万円																																																													
支払リース料	931百万円																																																													
減価償却費相当額	931百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	151百万円																																																													
1年超	1,036百万円																																																													
計	1,188百万円																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,252	7,395	3,143
(2) 債券			
社債	—	—	—
合計	4,252	7,395	3,143

（注） 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	289

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,463	9,996	5,532
(2) 債券			
社債	—	—	—
合計	4,463	9,996	5,532

（注） 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	288

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,231	8,233	4,001
(2) 債券			
社債	—	—	—
合計	4,231	8,233	4,001

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	306

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種 類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
米ドル	61	61	△0	119	121	△2	50	51	△0
買建									
米ドル	15	16	0	201	202	1	233	235	1
合計	—	—	△0	—	—	△1	—	—	1

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 商品関連

種 類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品先物取引									
食料									
売建	80	81	△1	122	120	1	218	214	3
買建	113	115	2	137	139	1	57	57	0
合計	—	—	1	—	—	3	—	—	3

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

3. 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,207	10,272	3,542	4,829	82,852	—	82,852
(2) セグメント間の内部売上高	206	8,821	184	37	9,249	(9,249)	—
計	64,414	19,094	3,726	4,867	92,102	(9,249)	82,852
営業費用	59,852	18,569	3,816	4,844	87,081	(9,257)	77,824
営業利益 (又は営業損失(△))	4,562	525	△90	22	5,020	7	5,027

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー
- 3 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,689	10,525	3,992	5,554	82,761	—	82,761
(2) セグメント間の内部売上高	186	10,422	532	5	11,146	(11,146)	—
計	62,875	20,947	4,525	5,559	93,908	(11,146)	82,761
営業費用	59,046	20,524	4,870	5,494	89,935	(11,173)	78,762
営業利益 (又は営業損失(△))	3,829	422	△345	65	3,972	27	3,999

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,401	21,728	7,367	10,481	172,978	—	172,978
(2) セグメント間の内部売上高	473	19,729	660	39	20,902	(20,902)	—
計	133,874	41,457	8,028	10,521	193,881	(20,902)	172,978
営業費用	123,383	40,275	8,448	10,416	182,524	(20,950)	161,573
営業利益 (又は営業損失(△))	10,491	1,181	△420	104	11,357	48	11,405

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,456	3,546	4,393	993	16,389
II 連結売上高（百万円）					82,852
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.0	4.3	5.3	1.2	19.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,714	4,440	5,073	894	18,123
II 連結売上高（百万円）					82,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.3	5.4	6.1	1.1	21.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,354	7,403	9,271	2,593	35,622
II 連結売上高（百万円）					172,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.5	4.3	5.4	1.5	20.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 875円37銭 1株当たり中間純利益 金額 35円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 946円59銭 1株当たり中間純利益 金額 20円42銭 同左	1株当たり純資産額 912円85銭 1株当たり当期純利益 金額 79円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,127	1,787	7,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	48
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(48)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,127	1,787	6,974
期中平均株式数(千株)	87,533	87,530	87,532



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 IR室長 氏名 柳井 哲郎

TEL (03) 3438-1511

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	51,182	△1.2	3,464	△8.7	3,781	△12.2
16年9月中間期	51,820	4.1	3,794	1.8	4,304	2.7
17年3月期	108,190		9,042		9,610	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,212	△13.2	25	28
16年9月中間期	2,548	20.8	29	12
17年3月期	5,956		67	49

- (注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 87,530,278株 16年9月中間期 87,533,628株 17年3月期 87,532,745株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	50		
16年9月中間期	7	50		
17年3月期			15	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	135,482	84,672	62.5	967	35
16年9月中間期	130,618	79,021	60.5	902	77
17年3月期	129,490	82,267	63.5	939	31

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 87,529,898株 16年9月中間期 87,532,634株 17年3月期 87,530,531株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 39,485株 16年9月中間期 36,749株 17年3月期 38,852株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	109,000	8,600	9,000	5,300	7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円55銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		380		209		243			
買掛金		9,576		10,215		9,962			
短期借入金		8,310		6,510		8,110			
コマーシャル・ ペーパー		2,000		—		1,000			
一年内償還予定 社債		5,000		—		5,000			
一年内返済予定 長期借入金		1,000		1,000		1,000			
未払法人税等		1,653		1,589		1,392			
賞与引当金		1,453		1,420		1,152			
その他		2,913		4,285		3,105			
流動負債合計			32,287	24.7		25,230	18.6		30,966
II 固定負債									
社債		—		10,000		—			
長期借入金		14,500		13,500		14,000			
退職給付引当金		4,543		1,759		1,955			
役員退職慰労引当金		248		303		283			
その他		17		16		17			
固定負債合計			19,309	14.8		25,580	18.9		16,256
負債合計			51,596	39.5		50,810	37.5		47,223
(資本の部)									
I 資本金			13,208	10.1		13,208	9.7		13,208
II 資本剰余金									
資本準備金		18,324		18,324		18,324			
資本剰余金合計			18,324	14.0		18,324	13.5		18,324
III 利益剰余金									
1 利益準備金		2,017		2,017		2,017			
2 任意積立金		34,508		34,508		34,508			
3 中間(当期)未処分 利益		9,160		13,419		11,911			
利益剰余金合計			45,687	35.0		49,946	36.9		48,438
IV その他有価証券 評価差額金			1,843	1.4		3,237	2.4		2,340
V 自己株式			△41	△0.0		△44	△0.0		△44
資本合計			79,021	60.5		84,672	62.5		82,267
負債資本合計			130,618	100.0		135,482	100.0		129,490

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			51,820	100.0		51,182	100.0		108,190	100.0	
II 売上原価			39,424	76.1		39,015	76.2		81,899	75.7	
売上総利益			12,396	23.9		12,166	23.8		26,290	24.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,601	16.6		8,702	17.0		17,248	15.9	
営業利益			3,794	7.3		3,464	6.8		9,042	8.4	
IV 営業外収益											
受取利息			31			29			59		
受取配当金			440			358			592		
その他	※2		443	916	1.8	441	829	1.6	752	1,403	1.3
V 営業外費用											
支払利息			146			149			291		
その他	※3		259	405	0.8	362	512	1.0	544	835	0.8
経常利益			4,304	8.3		3,781	7.4		9,610	8.9	
VI 特別利益	※4		—	—		—	—		2,316	2.1	
VII 特別損失	※5,6		487	0.9		241	0.5		2,589	2.4	
税引前中間 (当期) 純利益			3,817	7.4		3,539	6.9		9,337	8.6	
法人税、住民税及び 事業税			1,469			1,351			2,617		
法人税等調整額			△200	1,269	2.5	△24	1,327	2.6	764	3,381	3.1
中間 (当期) 純利益			2,548	4.9		2,212	4.3		5,956	5.5	
前期繰越利益			6,611			11,206			6,611		
中間配当額			—			—			656		
中間 (当期) 未処分利益			9,160			13,419			11,911		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準……原価法 評価方法……移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を考慮し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給 見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は6,424百万円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,323百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,300百万円（益）であります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当期において特別利益として2,316百万円を計上しております。</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,582百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,695百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,228百万円								
※2	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(280百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(271百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(560百万円)であります。								
※3	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(195百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(206百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(388百万円)であります。								
※4	—————	—————	特別利益は厚生年金基金代行部分返上益(2,316百万円)であります。								
※5	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 74百万円 関係会社株式評価損 98百万円 関係会社貸倒引当金 280百万円 繰入額 会員権評価損等 34百万円	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 187百万円 減損損失 39百万円 会員権売却損 14百万円	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 1,430百万円 関係会社株式評価損 198百万円 関係会社貸倒引当金 617百万円 繰入額 大豆蛋白食品事業再 構築費用 254百万円 会員権評価損 88百万円								
※6	—————	当中間会計期間において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="635 875 1018 969"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地39百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	—————
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
遊休資産	土地	鳥取県他	39								
7	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,523百万円 無形固定資産 47百万円	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,501百万円 無形固定資産 66百万円	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 5,184百万円 無形固定資産 104百万円								

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	1,565	868	225	2,659	取得価額相当額	1,488	782	202	2,473	取得価額相当額	1,545	916	216	2,678																																																						
減価償却累計額相当額	965	538	132	1,635	減価償却累計額相当額	1,049	605	151	1,806	減価償却累計額相当額	1,029	658	144	1,832																																																						
中間期末残高相当額	599	330	93	1,024	中間期末残高相当額	438	177	51	667	期末残高相当額	516	258	71	846																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,024百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>					1年内	368百万円	1年超	655百万円	計	1,024百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	－百万円	計	1百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>－百万円</td> </tr> </table>					1年内	283百万円	1年超	384百万円	計	667百万円	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181百万円	未経過リース料		1年内	－百万円	1年超	－百万円	計	－百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>－百万円</td> </tr> </table>					1年内	340百万円	1年超	505百万円	計	846百万円	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	391百万円	未経過リース料		1年内	－百万円	1年超	－百万円	計	－百万円
1年内	368百万円																																																																			
1年超	655百万円																																																																			
計	1,024百万円																																																																			
支払リース料	201百万円																																																																			
減価償却費相当額	201百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	1百万円																																																																			
1年超	－百万円																																																																			
計	1百万円																																																																			
1年内	283百万円																																																																			
1年超	384百万円																																																																			
計	667百万円																																																																			
支払リース料	181百万円																																																																			
減価償却費相当額	181百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	－百万円																																																																			
1年超	－百万円																																																																			
計	－百万円																																																																			
1年内	340百万円																																																																			
1年超	505百万円																																																																			
計	846百万円																																																																			
支払リース料	391百万円																																																																			
減価償却費相当額	391百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	－百万円																																																																			
1年超	－百万円																																																																			
計	－百万円																																																																			

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

6. 部門別比較売上高明細表

部門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
油脂	11,943 (670)	23.0 (1.2)	11,330 (540)	22.1 (1.0)	24,820 (1,450)	22.9 (1.3)
製菓・製パン 素材部門	25,363 (52)	49.0 (0.1)	25,902 (42)	50.6 (0.1)	54,504 (98)	50.4 (0.1)
大豆たん白 部門	14,514 (26)	28.0 (0.1)	13,949 (30)	27.3 (0.1)	28,865 (58)	26.7 (0.1)
合計 (うち輸出分)	51,820 (749)	100.0 (1.4)	51,182 (613)	100.0 (1.2)	108,190 (1,607)	100.0 (1.5)